令和8年度　第2回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	④消費下支え等を通じた生活者支援	防犯カメラ設置支援事業	①防犯意識の高まりを踏まえた物価高騰対策支援事業として、町民等が防犯カメラを設置する際の費用の一部を補助することで、地域防犯力を向上させるとともに、犯罪の起こりにくい安心安全なまちづくりを推進する。 ②補助金　9,000千円 ③地域団体：補助対象経費の3/4（上限150千円）×32件 町民等：補助対象経費の2/3（上限70千円）×60件 ④町内に居住する者、町内に事業所が所在する法人、自治振興区や地域団体の代表者	R8.4	R9.2
2	④消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス価格高騰対応生活者支援事業（第5弾）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けているLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。 ②補助金 ③補助金 12,600千円 （(2,800世帯×3,000円＝8,400千円)+事務費4,200千円） 熊本県交付金充当：6,300千円 （事務費） ・人件費、管理運営費（コールセンター、設備機器リース、広報費等）、振込手数料、郵便代、業務管理費などのうち本町負担分4,200千円 ※事務費については県内事業実施市町村で、支援世帯数で按分し負担。 ④町内LPガス使用世帯（2,800世帯）	R8.4	R9.2
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食負担軽減補助事業	①物価高騰による学校給食の原材料費高騰について、賄材料費の負担増額分を支援することで、学校給食費の保護者負担軽減を図る。 ②③学校給食費補助（教職員は除く）　3,225,816円 【3,226千円】 ・矢部中　〃　13,464円×119人＝1,602,216円 ・清和中　〃　13,200円×　46人＝　607,200円 ・蘇陽中　〃　13,200円×　77人＝1,016,400円 ④町内中学校生徒の保護者	R8.4	R9.3
4	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	山都町社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価が高騰し続けている中、住民生活に必要なサービスを提供している社会福祉法人等もその影響を受けていることから、安定して継続的なサービスの提供を可能とするため、高騰分を支援することで施設の負担軽減を図る。 ②社会福祉施設等支援金　26,990千円、事務費10千円 ③支援額について　サービスの内容と及び定員数に応じて支給（予定） 入所系：19人以下290千円×12事業所、20～39人900千円×8事業所、40～69人1,300千円×2事業所、70～89人1,700千円×1事業所、90人以上2,300千円×1事業所 入所系（有料老人ホーム）：19人以下180千円×5事業所 通所系：35人以下180千円×19事業所、36人以上360千円×2事業所 訪問系：180千円×17事業所 保育園認定こども園：通園バス有370千円×2事業所、通園バス無290千円×3事業所 事務費10千円 ④支援先社会福祉法人等 高齢者関係：15法人 障がい関係：8法人 特定教育・保育施設：5法人	R8.6	R9.3
5	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食負担軽減補助事業(小学校)	①給食食材費等が高騰し続けている中、保護者が負担する給食費（給食費負担軽減交付金を超える部分）を支援することで、子育て世代の経済的負担を下支えする。 ②③学校給食費補助（教職員分除く） ・中島小（33名）年間所要額2025540円-交付金1887600円=137940円 ・矢部小（192名）年間所要額11523072-交付金10982400円=540672円 ・清和小（66名）年間所要額3871032円-交付金3775200円=95832円 ・蘇陽小（38名）年間所要額2261760円-交付金2173600円=88160円 ・蘇陽南小（83名）年間所要額5146000円-交付金額4747600円=387684円 給食費負担軽減交付金による支援を踏まえ、国/県からの基準に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当している。 ④町内小学生の保護者	R8.6	R9.3

令和8年度　第2回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
6	①食料品の物価高騰に対する特別加算	山都町暮らし応援券事業（第2弾）	①物価高騰の影響を受けた生活者への支援を目的として、全町民に対し、町内の店舗等で使用できる商品券（食料品含む）を1人当たり10,000円分配布することで、住民の生活を下支えする。 ②③ ・役務費　3,250千円 　商品券郵送料　約6,200世帯分　3,250,000円 ・委託料　131,522千円 　商品券　1,000円×10枚×12,400人分＝124,000,000円 　換金手数料　15円×124,000枚×1.1＝2,046,000円 　通信費　270円×800枚＝216,000円 　振込手数料　400円×800回＝320,000円 　印刷費（商品券、封筒、チラシ、ポスター）　3,515,000円 　消耗品費　325,000円 　一般管理費　1,100,000円 ④R8.6.1現在で山都町に住民登録を行っている者　約12,400人	R8.6	R9.1
7	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	山都町酒造原料米価格高騰対策支援事業	①原料米の急激な高騰の影響を受ける酒造業者に対し経営の影響緩和 を図るため、原料米購入費の助成を行う。 ②補助金　2,000,000円 ③（R7原料費-R6原料費）×R7購入量×1/2　町内2事業者対象 ・（520円/kg（R7原料費）-365円/kg（R6原料費））×18,000kg×1/2×2事業者 ④町内酒造業者（2者）	R8.6	R8.10